

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024年6月19日

1. 案件の概要	
業務名称	ケニア国スマイルトイレプロジェクト－持続可能な衛生環境改善による笑顔あふれるまちづくり（草の根パートナー型）
対象国・地域	ケニア共和国ホーマベイ県カボンド地区
受託者名	認定NPO法人日本ハビタット協会
カウンターパート	SAWA YUME KENYA
全体事業期間	2019年8月20日～2024年6月28日
2. 事業の背景と概要	
<p>ケニア共和国の一人当たりのGDPは1,800ドルと低く、それに伴い貧困率も非常に高い。野外排泄や手洗いの習慣がない等の不衛生な環境下では、コレラ等の感染症の蔓延だけでなく、下痢による栄養不足により死亡率が高まる。事業対象地域であるホーマベイ県のトイレ普及率はとても低く、人口の42%しかトイレを持っていない。各家庭にトイレ設置を推進していくためには、住民の衛生意識向上だけでなく、衛生的かつ長期的に使用可能なトイレの建設技術習得、さらに、住民が自らで建設費を負担できるよう所得向上も促していく、持続性と将来的な波及性を有する衛生環境改善プロジェクトが求められていた。住民主導による各家庭のトイレ建設を推進するため、主に以下の3つの活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">1) 住民たちの衛生意識の向上を促すワークショップ（CLTS）2) 卫生的なトイレを建設するための建設技術指導（Sanitation Marketing）3) 所得向上のための農業指導、マイクロファイナンス（Income Generation） <p>人材・資金・運営システムが揃った持続可能な衛生環境改善システムが現地に継承され、生環境改善活動が継続されていくようになり、対象村においてODF（Open Defecation Free：野外排泄ゼロ）が85%達成されることを目指した。</p>	
3. 事業評価報告	
<p>（1）妥当性：やや高い</p> <p>○<u>ケニア政府の方針・政策との合致</u></p> <p>ケニアの貧困率は非常に高く、ケニア政府はコミュニティ開発における保健インフラの重要性を認識しており、ケニア全県においてCLTS達成率100%を目指す方針を打ち出し、保健省も安全な水と衛生的なトイレの設置等に力を入れていた。一方で、予算不足等により地方において衛生環境改善は遅れていたため、地方の衛生環境改善を目的とした本事業は実情に合致していた。</p> <p>○<u>対象地域の選定</u></p> <p>対象地域であるホーマベイ県の衛生状況は大変悪くケニアの全47県のうちワースト3に入るほどであった。県人口の42%しか衛生的なトイレへアクセスできず、その他の人は不衛生なトイレを使っているか、あるいはトイレが全くない状況で、県人口の16%の約65,000件の家庭はトイレがないと推定されていた。この地域で本事業を行う必要性、妥当性は高かった。</p> <p>○<u>住民のニーズ</u></p> <p>野外排泄による不衛生な環境、異臭に対して住民は改善した方が良いと考えており、安全</p>	

で清潔なトイレが欲しいというニーズがあった。しかし、多くの住民が貧困状態であり、自身でトイレを建設することは難しいのが実情であった。

○事業計画の適切性

プロジェクト開始にあたり、コミュニティヘルスボランティア（Community Health Volunteer：以下、CHV）などを動員し村の衛生環境の実態など詳しいデータを取り、それに合わせて野外排泄の多いエリアや各世帯の事情把握などをもとに的確な目標設定とアプローチを行った。また、ケニア政府が CLTS を推進していることと、CLTS のみではトイレ建設が進まない実情を踏まえて、本事業ではトイレの建設指導と建設費用の創出活動を組み込んだ。

○現地協力団体の選定

現地協力団体の SAWA YUME KENYA は、現地事業統括員の Javan Okello 氏をはじめ各スタッフが環境衛生などを専攻していて専門知識や CLTS 手法などの知見を有していた。保健省とのつながりもあり、事業実施に不可欠な行政との調整を円滑に行える状況であった。さらに、住民とのコミュニケーションや信頼を得られていた。

（2）整合性：やや高い

○保健衛生分野での取り組み

外務省はケニアへの開発協力方針の重点分野の一つに「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を掲げている。本事業は人々が適切な保健医療サービスを享受できることを目指してはいないが、トイレによる衛生環境改善により下痢などの疾病予防に寄与するものである。

○JICA の他事業とのシナジー

WASH (Water, Sanitation and Hygiene) と呼ばれるように水と衛生は密接に関係している。JICA の他事業では水を中心としたものが多く見受けられ、また公共やコミュニティ共有を想定している場合が多い。本事業の衛生分野における取り組み、取り分け個人レベルをターゲットとしたものは、WASH を推進する上での参考になると思われる。

○他団体との相互協調

ホーマベイ県は長崎大学熱帯医学研究所が研究フィールド機関として長年活動しており、他にもいくつかの JICA 関連事業や日本の NGO が活動している。そこで、定期的にオンラインによる情報交換会を設け、団体間での情報や意見交換を行った。また、オンラインだけでなく互いの事業実施地を直接訪問する機会も設けた。

（3）有効性：高い

＜プロジェクト目標の達成状況＞

○ODF（Open Defecation Free：野外排泄ゼロ）の達成状況

本事業の対象地域においてトイレ普及率が 98%となり、野外排泄ゼロが達成され、保健省からも認証された。

＜各アウトプットの達成状況＞

○住民の衛生意識変革と行動変容

Community Led Total Sanitation (CLTS) 手法を用いたワークショップを実施し、計 5,444 名の衛生意識が向上した。そして、ワークショップに参加した世帯のうちトイレと手洗い場を設置していない全ての家庭で、また設置していても機能していない家庭で、トイレ及び手

洗い場の設置が行われるようになった。

○住民のトイレ建設技術の習得

住民自らトイレ建設ができるようにトイレ建設技術トレーニング及び LIXIL 製簡易便器「SATO Pan」の導入トレーニングを行い、630 名が参加した。建設技術の伝播により計 2,861 基の衛生的かつ長期的に使用可能なトイレ及び 3,187 基の手洗い場が住民の手により設置された。また、トイレを設置した家庭の内うち約 20%において LIXIL 製簡易便器「SATO Pan」の導入が進んだ。

○住民の所得向上

対象地域の 63 村にて、630 名に対してバナナ栽培技術トレーニング、養鶏技術トレーニングを 630 名に実施し、さらに定期的なフォローアップを実施したことにより農業技術の習得が促された。各世帯の事前収入調査と効果査定調査を実施したところ、現金収入増加と自給による支出削減により、所得が月 500~700Ksh 向上した。

(4) インパクト：やや高い

○トイレ普及率向上と衛生環境改善（野外排泄ゼロの達成）

各活動の成果により、対象地域の 4 つのコミュニティ郡 63 村においてトイレ普及率が 98%、手洗い場の設置率が 84% となった。トイレ普及率は 100% でないものの近隣や近親者間で共有使用が行われ、野外排泄ゼロを達成した。

○トイレと手洗い場の普及率向上と下痢の罹患数減少

トイレの使用と並行して石鹼による定期的な手洗いや適切な汚物処理により下痢の罹患数が激減した。事業実施地域の医療機関の 2020 年から 2023 年の統計データによると、下痢の罹患数は 73% 減少し、ある医療センターでは下痢の症例が 2020 年の 269 件から 2023 年には 0 件になった。トイレと手洗い場の設置は、衛生関連疾患の伝染を減らすのに大きく貢献をしていることが数値で示された。

○下痢の罹患数減少と生活向上

疾病発生率の減少は、地域社会の全体的な健康を改善しただけでなく、これらの疾病的治療に関連する経済的負担も軽減した。コミュニティ内の既存の人々の考え方や生活習慣などが変化し、対象地域の住民は衛生と健康の重要性を理解するようになった。

○女性の活躍

各村での活動の重要なサポート役を担う CHV の 8 割は女性である。事業実施の過程で衛生環境改善にかかる知識や技術を習得するだけでなく、コミュニティの衛生改善と維持の主導的な役割を果たすことことで自信の創出やコミュニティ内での地位向上につながった。

○オーナーシップ醸成

主役である住民が各活動を通じて衛生環境改善に必要な知識や技術を習得し、最終的に野外排泄ゼロを達成したことで、自信と自立心が養われた。適切な知識や技術を身に付ければ自分達でコミュニティを良くすることができると実感できたことが本事業の一番の社会的インパクトであった。さらに、隣人に技術を教えたり、苗木を提供したりする等の広がりが生まれており、今後住民主体でさらなる衛生環境改善が期待できる。

(5) 効率性：やや高い

○MOUによる事業の明確化・可視化

SAWA YUME KENYAとの間でMOUを作成し事業内容や実施スケジュール等の可視化を行った。MOUは毎年更新することで、変化する活動状況や物価等に柔軟に対応した。

○カウンターパートの調整・協働

各村の活動を担うCHVやその地区の保健省職員の協力が不可欠となるため、事業開始時に保健省および各村のCHV、コミュニティリーダーを招集して関係者ミーティングを開催した。これにより本事業の目的や活動内容、実施スケジュール等が共有され、全ての関係者がOne Teamとなったことが本事業の成功の大きな要因の一つであった。

○新型コロナウイルス感染症への対応

2020年3月にケニア政府による新型コロナウイルス感染予防対策が打ち出され、活動計画の修正を迫られた。渡航制限期間中はオンラインによる遠隔事業運営となつたが、SAWA YUME KENYAとのオンラインミーティングや週間報告書、進捗状況チェックリストなどを活用し、事業の進捗状況を的確に把握し必要に応じて指導監督を行つた。

○適切な予算計画の見直し

ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価高騰、急激かつ長期的な円安への対応を迫られたが、各経費の単価や数量を見直すとともに、当協会とJICAとの間の契約金額の内訳について変更手続きを進めた。これにより当初計画通りの活動が実施することができた。

○保健省との調整協議

ケニア政府が国内全ての郡においてCLTS達成率100%を目指す方針が打ち出したため、保健省より当初計画していた年10村以上の村を対象にすることを求められた。保健省及びSAWA YUME KENYAと慎重な協議を行い、対象村を調整した。当初計画よりも対象村が増えたため、円滑な事業実施に向け、現地の事業補助要員を増やしSAWA YUME KENYAの事業運営能力の強化を図ることで対応した。

○JICAとのコミュニケーション

本事業の進捗状況を担当機関であるJICA東京センターと定期的に共有することで双方の事業への理解が深まり、活動計画や予算等の変更が生じた場合にも打合簿や契約変更手続きが円滑に進んだ。

○計画通りの事業実施

適切な実施計画の策定とスケジュール管理により、1年で1つのコミュニティ群での活動を全て終了しフォローアップ及び次のコミュニティ群へ移行するサイクルがしっかりと守られ、対象村が当初計画を上回る4つのコミュニティ群63村となった。

(6) 持続性：高い

○住民主導の持続可能な衛生環境改善システム

本事業を通じて、人材・資金・運営システムが揃った持続可能な衛生環境改善システムが現地に継承されたことで、衛生環境改善活動が継続されていくと期待される。人材面として、住民がトイレと手洗い場の重要性を理解し、またトイレ建設技術を習得した。そして、バナナ栽培と養鶏による現金収入増加と自給による支出削減により、所得が向上したことで、今後さらに改善していく資金も安定調達ができるようになった。そして、保健省、CHVなどが住民の活動をサポートしていく体制が整つた。

○事業の拡大

本事業は地方の衛生環境改善に非常に有効であるため、自治体及び保健省から事業の拡大への要望を受けています。SAWA YUME KENYA が資金獲得に向けさまざまなファンドへの申請を行っている。

（7）市民参加の観点での評価

○JICA 事業への理解促進

当協会 SNS 及び JICA トピックス等での広報をはじめ、ホーマベイ県で草の根技術協力事業の実施経験があり、現在も草の根技術協力事業実施中の長崎大学及びエイズ孤児支援 NGO 「PLAS」と合同での報告会を開催した。また、本事業を基にした事業体験型すくろく「スマイルトイレゲーム」を高校等で行い、本事業及び JICA 草の根技術協力事業への理解を深めた。

○現地事業統括員と日本の市民との交流

現地事業統括員の Javan Okello 氏を日本に招聘し本邦研修を行うとともに、大学での講演、各地で報告会を行った。多くの人との交流を通じて、ケニアの現状を知ってもらい、国際協力の意義や重要性などを伝えた。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

○住民のエンパワーメントの促進

自治体や行政機関の政策は重要なものの予算が十分確保できない場合も想定できるため、住民自らで衛生環境に取り組める土台作りを行った。また、村の公共・共有トイレではなく各家庭のトイレ建設を目指したこと、対象が各家庭になり、衛生及び生活環境の改善が自己責任となった一方で、頑張った分だけそれに見合った恩恵を受けられる形となった。自身の努力によって暮らしが良くなることを実感することでモチベーションが高まり、取り組みが加速される。また、他の家庭が生活環境を整えていくのを見て、それに憧れ精力的に取り組むようになる。

○現地カウンターパートの事業運営能力強化

日々の活動を担う現地 CP の事業運営能力の強化に向けて、MOU による責務の明確化、報告書の作成やコストマネジメント、支出管理などへのアドバイス、JICA への報告書類に必要なデータ収集や数値化など、ひな形など提供しつつ細かく指導した。着実に事業運営に必要なスキルを身に付けるとともに自発的に創意工夫が生まれ、それを活動に反映させていくことで各活動のさらなる成果へつながった。

○目標達成へのアプローチ

本事業は衛生環境改善が主たる目的であるが、分野の異なる農業も取り入れたのは目標達成に不可欠であったためである。コミュニティ開発に必要な要素は多種多様であるため、主たる分野に限らず、対象地域が抱えている課題を多角的に把握し、必要な活動を柔軟に取り入れていく必要がある。

○情報共有

JICA と受託団体が単なる委託者と受託者になるのではなく、互いの知見を共有し、より良い事業運営につなげていく。また、他団体とも情報共有することで、海外で活動する日本の団体・企業の協働を生み出すことにつながると考える。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。